

経営比較分析表（令和6年度決算）

福井県 大野市

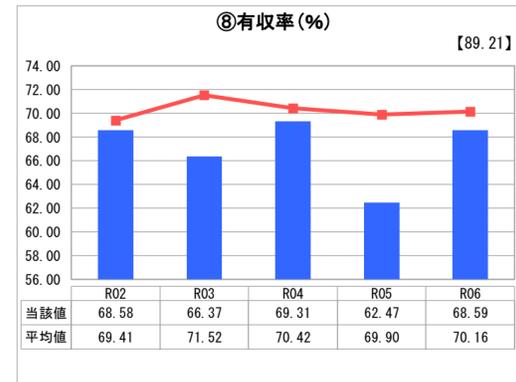
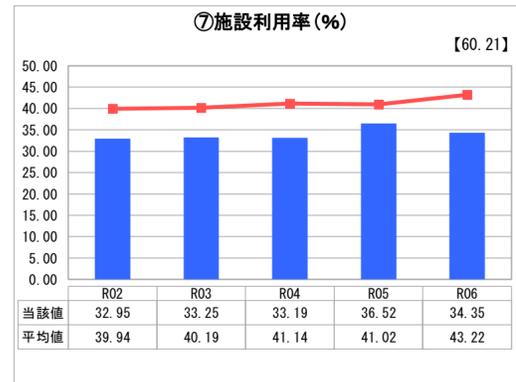
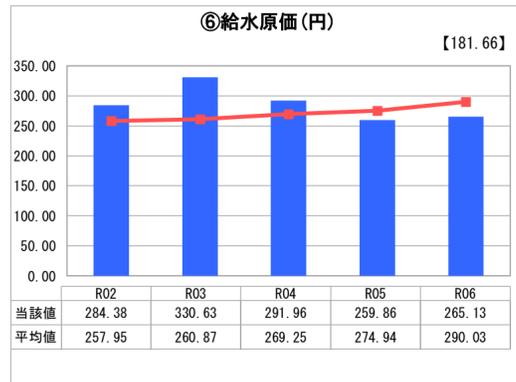
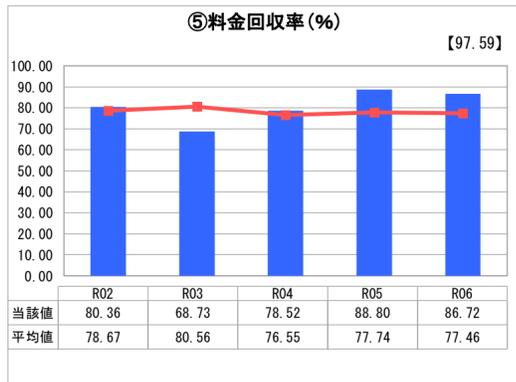
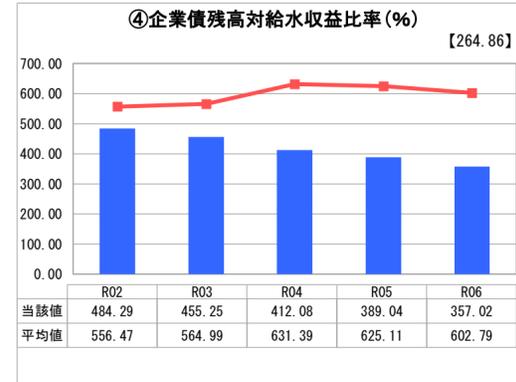
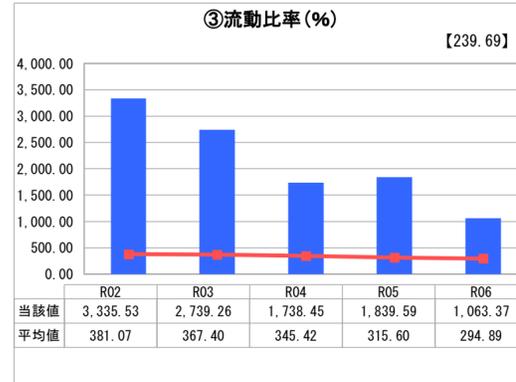
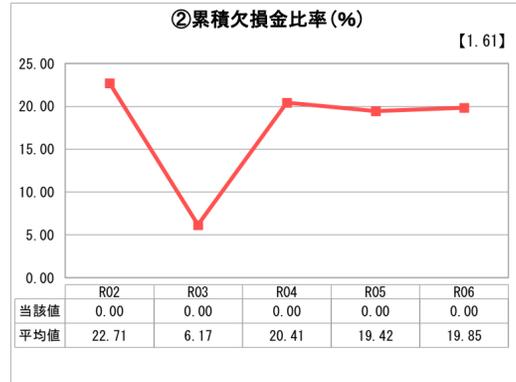
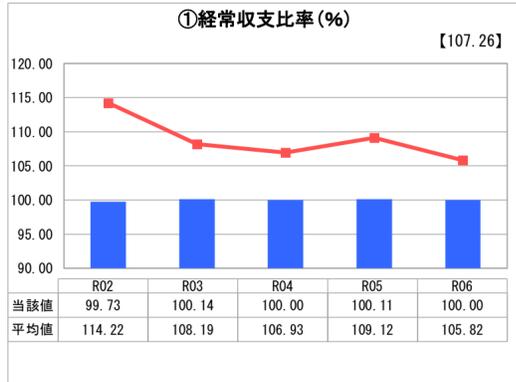
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	84.96	14.42	3,597	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,821	872.43	34.18
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,264	20.28	210.26

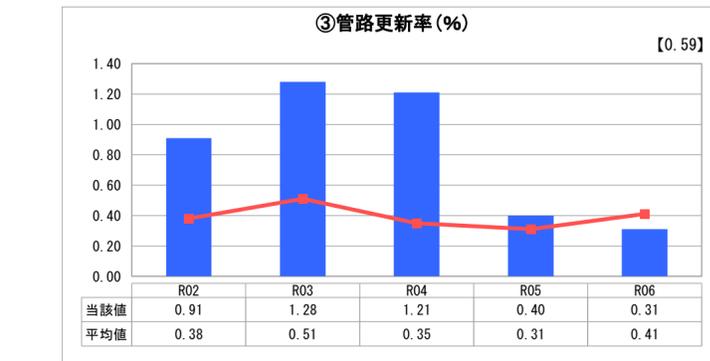
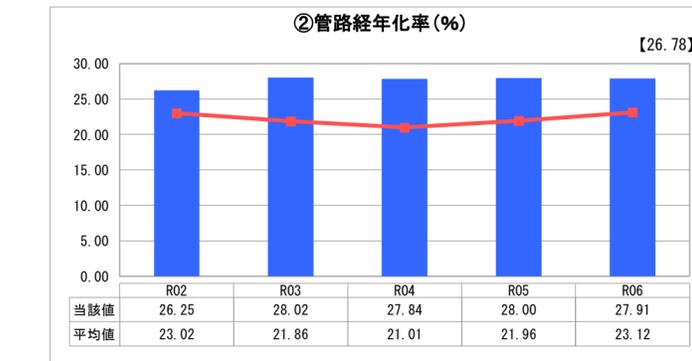
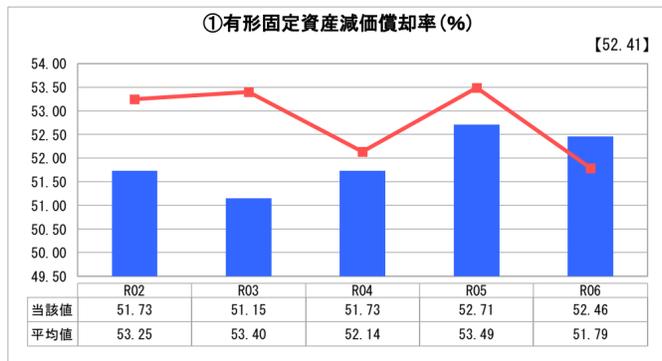
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
経常収支比率は概ね100%を超えて推移している。これは、繰出基準外の一般会計補助金により給水収益の不足を補填し、収支を均衡させているためである。過度に一般会計へ依存しない経営体制の構築が求められる。

② 累積欠損金
累積欠損は発生していないが、これも①と同様に一般会計からの補填による影響が大きい。

③ 流動比率
流動比率は一定の資金残高を維持しており、平均値を大きく上回って推移している。このため、短期的な支払能力に問題は無い。今後の施設更新に備え、引き続き健全な財務運営に努める必要がある。

④ 企業債残高対給水収益比率
企業債残高対給水収益比率は平均値より低く推移している。管路拡張整備の終了に伴い、令和2年度以降は新規起債がなく、当面も起債の見込みはない。ただし、令和7年度に1簡易水道を統合する際、約9千万円の企業債を引き継ぐため、比率は一時的に上昇すると見込まれる。

⑤ 料金回収率
料金回収率は100%を下回っており、料金収入のみでは事業を維持できていない状況にある。この状態が長期化すれば、料金改定を検討する必要がある。

⑥ 給水原価
良質な地下水を原水としているため浄水費用は抑えられている。しかし、有収水量が少ない一方で管路延長が長いため維持費が高く、結果として給水原価が高額となっている。

⑦ 施設利用率
配水量が伸び悩んでおり、施設利用率は低水準で推移している。現状は過大施設となっているため、将来の施設更新時には規模の見直しが必要である。

⑧ 有収率(漏水)
管路延長が長いことに伴い漏水が多く、有収率が低くなる傾向にある。より一層の漏水防止対策に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産の減価償却率
これまで平均より低く推移していたが、令和6年度からは平均をやや上回る水準となった。今後も施設の老朽化状況を踏まえ、計画的な更新を進めていく必要がある。

② 管路経年化率
事業創設から47年が経過し、創設当初に整備した多くの管路が法定耐用年数を超過している状況にある。更新基準と更新費用のバランスを考慮しつつ、基幹管路を優先的に更新していく。

③ 管路更新率
管路更新率には、整備計画や更新費用との兼ね合いにより増減がみられるが、適切な修繕を行い延命化を図りつつ、大野市営水道事業基本計画に基づき計画的な更新を推進することが求められる。

全体総括

当市は地下水が豊富であり、市街地の多くの市民が自家井戸を保有し生活用水として地下水を利用してきた経緯がある。このため、水道の加入率および給水量はいずれも伸び悩んでいるのが現状である。

水道事業は、自家井戸で生活用水を確保できない地域への給水、地下水位の低下による井戸枯れへの対応、さらには災害時の安定的な給水確保など、地域の重要なライフラインとして継続が不可欠な事業である。

現在は、一般会計からの基準外繰入によって収支を均衡させることで、一定の経営健全性が保たれている状況にある。

今後は、老朽化が進む施設について、大野市水道事業基本計画に基づき計画的に更新を進めるとともに、一般会計繰入への過度な依存を避けるため、給水収益の確保、経常費用の削減、合理的な施設の統廃合などに取り組み、効率的で持続可能な経営体制を構築し、健全経営の維持に努める必要がある。